

京都府の雇用失業情勢

～有効求人倍率は1.28倍と、昭和48年12月の1.32倍以来、42年1か月ぶりの高水準～

＝平成28年1月内容＝

平成28年3月1日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいると判断する。

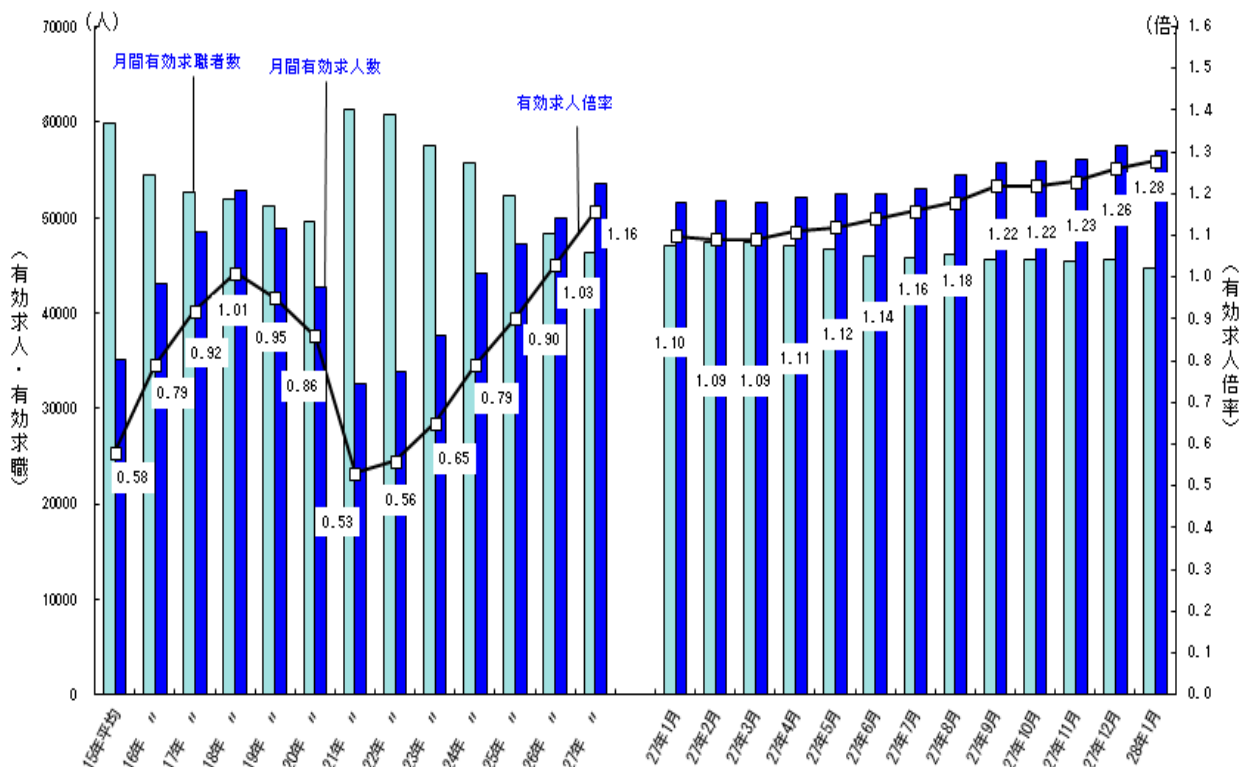
1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、一部の産業で減少が続いているが、前年同月比で1.4%増と増加幅は前月と同水準を維持しつつ、引き続き増加している。

有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は減少している。

平成28年1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.28倍で、前月より0.02ポイント上昇し、昭和48年12月の1.32倍以来、42年1か月ぶりの高水準となった。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成28年1月末の雇用保険被保険者数は717,387人で、前年同期比は1.4%増と70か月連続で増加しており、増加幅は前月と同水準を維持した。産業別にみると、建設業、製造業、宿泊・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）などで増加が続いている。

製造業では、前年同月比で0.2%増加したものの、前月に比べて増加幅が縮小した。これは、繊維工業及び輸送用機械器具製造業で減少が続いていることに加え、業務用機械器具製造業が前月に比べて1.4ポイント、電気機械器具製造業が同0.3ポイント縮小したことによる影響が大きい。

就職件数は2,672件と前年同月比で6.3%減少したものの、就職率は26.6%と前年同月差で2.4ポイント上昇し、4月から10か月上昇が続いている。

(2) 失業に関する指標

平成28年1月の雇用保険受給者実人員は、8,849人と前年同月比で8.5%減となり、36か月連続で減少している。受給資格決定件数は、2,428人と前年同月比で12.5%減少した。

新規求職者は、10,059人と前年同月比で14.6%減と10か月連続で減少した。常用就職を希望する新規求職者について態様別にみると、在職者は同13.4%減、離職者のうち自己都合離職者は同17.2%減、また、事業主都合離職者は同24.3%減と10か月連続で減少し、その減少幅は前月に比べて拡大した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成28年1月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比1.1%減少し、有効求職者数も同2.1%減少したが、有効求職者数の減少幅が有効求人数の減少幅を上回った結果、1.28倍となり前月より0.02ポイント上昇した。昭和48年12月の1.32倍以来、42年1か月ぶりの高水準となった。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比17.4%減少し、新規求職者数も同9.5%減少したが、新規求人数の減少幅が新規求職者数の減少幅を上回った結果、2.00倍となり前月より0.19ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で1.7%増加したものの、増加幅は縮小した。要因としては、宿泊・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉で大幅に増加した一方で、製造業及び卸売・小売業がいずれも大幅な減少に転じ、建設業やサービス業（他に分類されないもの）などにおいても減少が続いたことによるものと思われる。製造業では、前年同月比8.1%減と、27か月ぶりに減少した9月から4か月ぶりに減少に転じた。これは、非鉄金属・金属製品製造業が同23.3%減、はん用・生産用・業務用機械・その他の製造業が同25.1%減、電子部品、電気機械、情報通信機械製造業が同22.9%減といずれも大幅減となったことが影響した。【京都労働局 平成28年3月1日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成27年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

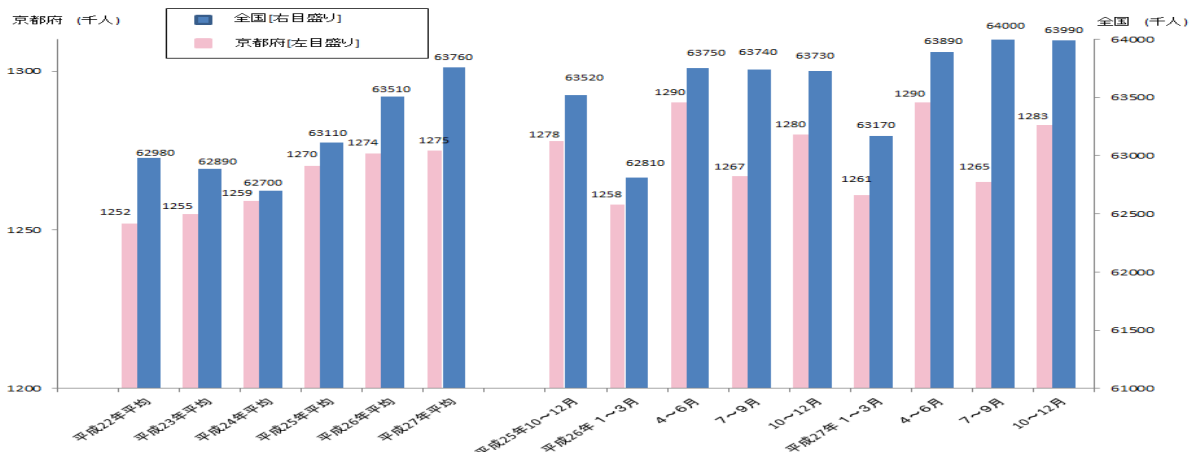
(1) 京都の完全失業率 3.0%と前年同期差0.1ポイント低下した。

(2) 完全失業者数 3.9万人と前年同期比4.9%低下した。

(3) 就業者数 128.3万人と前年同期比0.2%増加した。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成28年1月の完全失業率(季節調整値)は3.2%と前月から0.1ポイント改善した(男性は3.4%、女性は2.9%)。

※過去最高は、平成14年6月、8月、15年4月、21年7月の5.5%。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数(原数値)は211万人と前年同月差20万人減少した。なお、季節調整値は212万人と前月差9万人減少した。
- (2) 前月と比べ就業者は61万人増加した。雇用者は50万人増加し、非労働力人口は43万人減少した(いずれも季節調整値)。

2 有効求人倍率等の動向

平成28年1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.28倍であり、前月より0.01ポイント改善した。

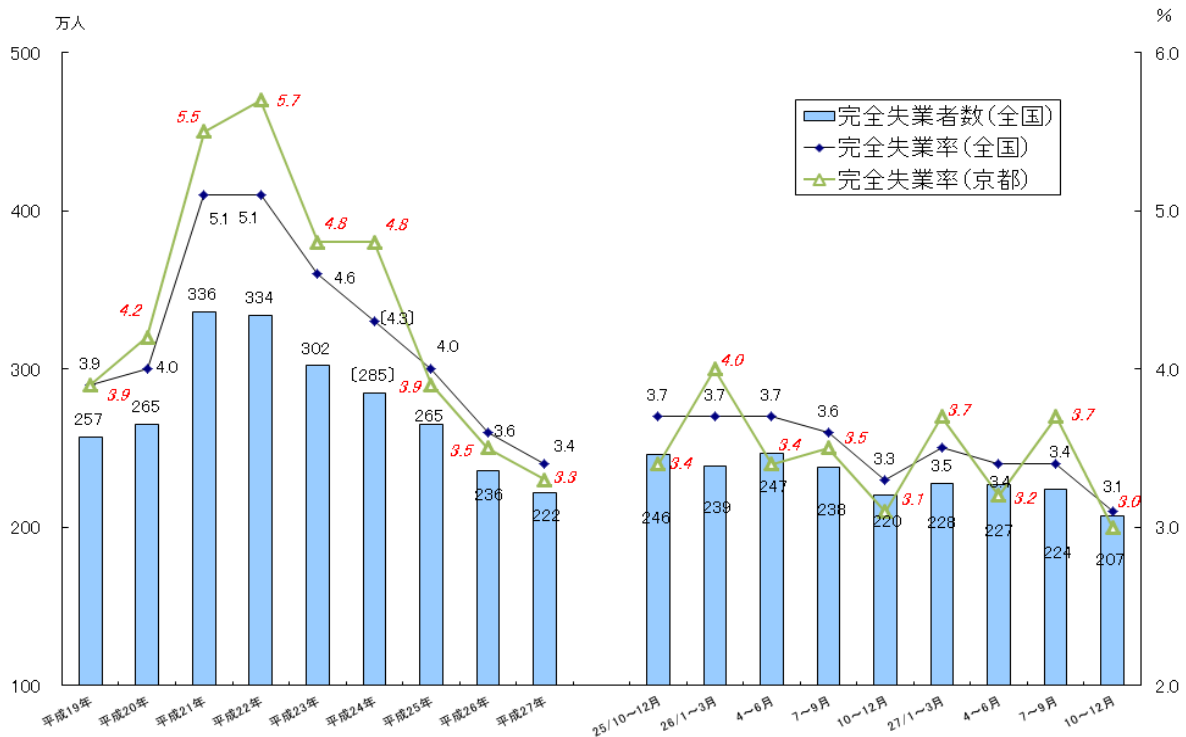
※24年1か月ぶりの水準。過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率(季節調整値)は2.07倍と前月より0.17ポイント改善した。
※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は90万人と前月比1.0%減少した。

【厚生労働省職業安定局 平成28年3月1日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」(〔 〕内の数値は補完的に推計した値。)

全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成28年 1月内容 ①

京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	27年	年率換算▲1.4%、2四半期ぶりにマイナス成長
実質国内総生産成長率	▲0.4	10～12月	(1次速報)
(季節調整値) 就業者数	万人 6,458	28/1	前月は6,397万人 前月差61万人の増加
(季節調整値) 雇用者数	万人 5,725	28/1	前月は5,675万人 前月差50万人の増加
(原数値) 完全失業者数	万人 211	28/1	男性128万人・女性84万人(季節調整値は212万人) 前年同月差20万人の減少。
(季節調整値) 完全失業率	% 3.2	28/1	前月より0.1ポイント低下 前月は3.3%
(季節調整値) 新規求人倍率	倍 2.07	28/1	前月より0.17ポイント低下 前月は1.90倍
(季節調整値) 有効求人倍率	倍 1.28	28/1	前月より0.01ポイント上昇 前月は1.27倍
月末被保険者数	人 40,862,819	28/1	前年同月40,163,123人、前年同月比1.7%増加 前月は40,990,266人
受給資格決定件数	件 113,876	28/1	前年同月126,262件、前年同月比9.8%減少 前月は82,010件
受給者実人員	人 406,683	28/1	前年同月433,580人、前年同月比6.2%減少 前月は415,796人
受給率	% 1.0	28/1	前年同月1.1%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.0%
(四半期平均[モデル推計値]) 就業者数	万人 128.3	27年 10～12月	前年同期128.0万人 前年同期比0.2%増加 前期は126.5万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京都の完全失業者数	万人 3.9	27年 10～12月	前年同期4.1万人 前年同期比4.9%減少 前期は4.8万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京都の完全失業率	% 3.0	27年 10～12月	前年同期3.1% 前年同期差0.1ポイント低下 前期は3.7%
(季節調整値) 新規求人倍率	倍 2.00	28/1	前月より0.19ポイント低下 前月は2.19倍
(季節調整値) 有効求人倍率	倍 1.28	28/1	前月より0.02ポイント上昇 前月は1.26倍
(原数値) うち中高年齢者	倍 0.86	28/1	前年同月0.83倍 前年同月差0.03ポイント上昇 前月は0.85倍
(原数値) うち55歳以上	倍 0.92	28/1	前年同月0.90倍 前年同月差0.02ポイント上昇 前月は0.92倍
月末被保険者数	人 717,387	28/1	前年同月707,574人、前年同月比1.4%増加 前月は719,848人
受給資格決定件数	件 2,428	28/1	前年同月2,775件、12.5%減少 前月は1,797件
受給者実人員	人 8,849	28/1	前年同月9,666人、8.5%減少 前月は8,813人
受給率	% 1.2	28/1	前年同月1.3%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.2%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成27年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都	新 規 求 人 数	人 21,269	28/1	前年同月20,919人 前年同月比1.7%増加 前月は20,653人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 56,318	28/1	前年同月50,752人 前年同月比11.0%増加 前月は56,076人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 10,059	28/1	前年同月11,777件 前年同月比14.6%減少 前月は7,457件	
	うち中高年(一般)	件 2,062	28/1	前年同月2,510件 前年同月比17.8%減少 前月は1,668件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 40,432	28/1	前年同月42,673人 前年同月比5.3%減少 前月は40,207人	
	うち中高年(一般)	人 9,567	28/1	前年同月10,129人 前年同月比5.5%減少 前月は9,546人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 42,457	28/1	前年同月42,281事業所、前年同月比0.4%増加 前月は42,390事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,272	28/1	前年同月6,622件、前年同月比5.3%減少 前月は4,788件	
	就 職 件 数	件 2,672	28/1	前年同月2,853件 前年同月比6.3%減少 前月は2,853件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 26.6	28/1	前年同月24.2% 前年同月差2.4ポイント上昇 前月は38.3%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 19.3	28/1	前年同月17.3% 前年同月差2.0ポイント上昇 前月は27.2%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 12.7	28/1	前年同月13.6% 前年同月差0.9ポイント低下 前月は13.7%	
	28年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.65	28/1	前年同月2.36倍 前年同月差0.29ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 87.7	28/1	前年同月89.2% 前年同月差1.5ポイント低下
府	障 害 者 実 雇 用 率	% 1.97	27/6	全国1.88% 26年6月は1.95% (全国は1.82%)	
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,607,899	27/9	平成27年9月1日現在 (出所:「京都府ホームページ」…現在、平成27年国勢調査集計中のため公表を中断)	
	百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 21,882	28/1	6か月連続の増加 前年同月比3.8%増加	
	倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 16	28/1	前年同月13件、前年同月比23.07%増加 前月は15件	
	(京都市)	(速報) 総合指数			
	消 費 者 物 価 指 数	103.8	28/1	前年同月と同水準 前月より0.4%減少	

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成22年を100とした値。

11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。

12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)